

2018年度 中間会社説明会

～ 2019年3月期 第2四半期（中間期） 決算概要 ～

2018年12月11日

目次

2019年3月期 第2四半期 決算概要（単体）

◆ 収益の状況	1
◆ 預金、貸出金の状況	2
◆ 預金、貸出金の状況（県内・仙台・東京）	3
◆ 預金、貸出金のシェア（県内・仙台）	4
◆ 法人取引の状況	5
◆ 個人取引の状況	6
◆ 有価証券運用	7
◆ 自己資本比率、資本配賦計画	8
◆ 金融再生法開示債権（不良債権）	9
◆ 2019年3月期の業績予想	10
◆ 株主還元の方針	11

第19次長期経営計画の進捗状況について

◆ 第19次長期経営計画の概要	12
◆ 計数目標（最終年度 2021年3月期）	13
◆ 重点課題1 収益力の強化	14
◆ 重点課題2 お客さま本位の営業強化	16
◆ 重点課題3 地方創生への取組強化	18

ESG経営の実践について

◆ ESG経営	20
◆ Environment（環境）	21
◆ Social（社会）	22
◆ Governance（ガバナンス）	23

※ 第2四半期…グラフ上は9月期と記載

2019年3月期 第2四半期（中間期） 決算概要（単体）

収益の状況

資金利益・役務取引等利益の増加等により、コア業務純益は前年同期比5億円の増益

損益の状況

✓ 資金利益 113億円（前年同期比+1億円）

- ・ 低金利環境が続くなか、預金利回りの低下や有価証券の機動的な運用等により、前年同期比1億円の増益

✓ 役務取引等利益 19億円（前年同期比+3億円）

- ・ 事業承継をはじめとする法人向けサービスフィーや生命保険販売手数料が増加したことに加え、住宅融資にかかる支払保険料の減少などにより、全体では前年同期比3億円の増益

✓ コア業務純益 30億円（前年同期比+5億円）

- ・ 債券関係損益の減少からその他業務利益は減益となったものの、役務取引等利益の増加や経費削減により、本業の利益を表すコア業務純益は前年同期比5億円の増益

✓ 経常利益 33億円（前年同期比+1億円）

- ・ 与信関係費用（一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額）が前年同期比10億円増加したものの、株式売却益等によりカバーし、経常利益は前年同期比1億円の増益

✓ 中間純利益 22億円（前年同期比▲0億円）

- ・ 経常利益は増益となったものの、法人税等の増加により中間純利益ではほぼ前年同期並み（▲0.2百万円）

- ✓ 金融庁が算出している「本業利益※」は、285百万円と黒字

※算出式：貸出金平残×預貸金利回差 + 役務取引等利益 - 営業経費

◆ 損益状況（単体）

（億円）

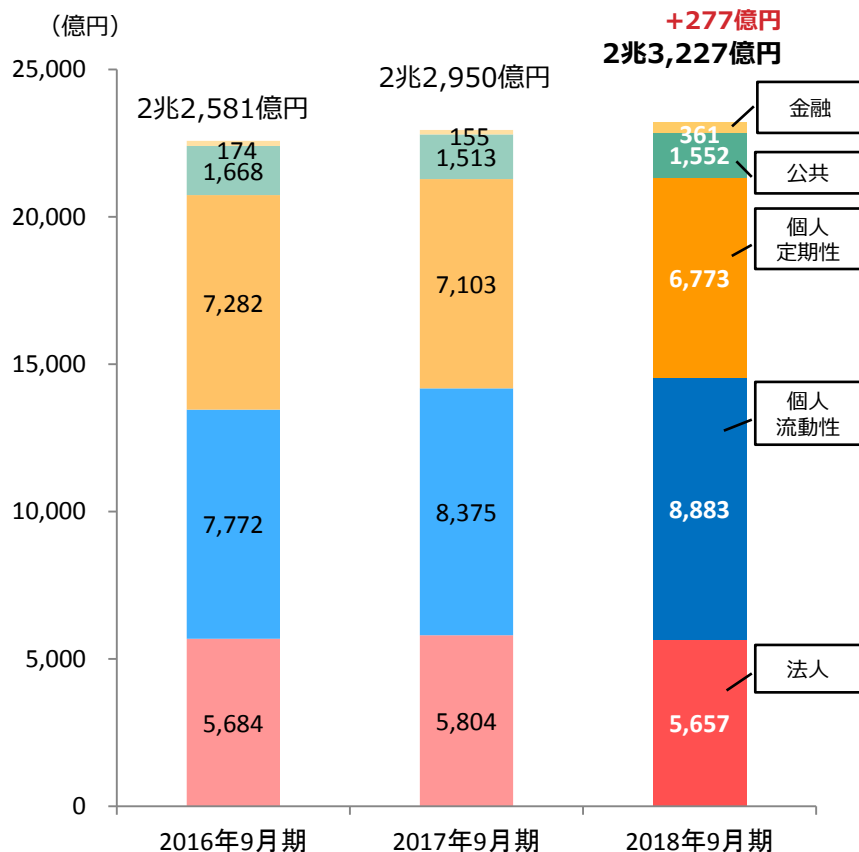
	2018年 9月期	前年同期比	2017年 9月期
経常収益	197	+ 16	180
業務粗利益	130	+ 1	128
（コア業務粗利益）	132	+ 5	127
資金利益	113	+ 1	111
役務取引等利益	19	+ 3	16
その他業務利益	▲ 2	▲ 3	0
うち債券関係損益 ①	▲ 7	▲ 13	6
うち金融派生商品損益（債券関係） ②	4	+ 10	▲ 5
経費	102	▲ 0	102
うち人件費	53	+ 0	53
うち物件費	41	▲ 0	41
実質業務純益	28	+ 2	25
（コア業務純益）	30	+ 5	24
一般貸倒引当金繰入額（A）	3	+ 2	1
業務純益	24	▲ 0	24
臨時損益	9	+ 1	7
うち株式等関係損益 ③	19	+ 8	11
うち不良債権処理額（B）	12	+ 8	3
経常利益	33	+ 1	32
特別損益	▲ 0	+ 0	▲ 0
中間純利益	22	▲ 0	22
有価証券関係損益 ①+②+③	17	+ 5	12
与信関係費用 A+B	16	+ 10	5

預金、貸出金の状況

総預金未残、総貸出金未残ともに前年同期比増加し、中間期として過去最高の残高を更新

総預金（未残）

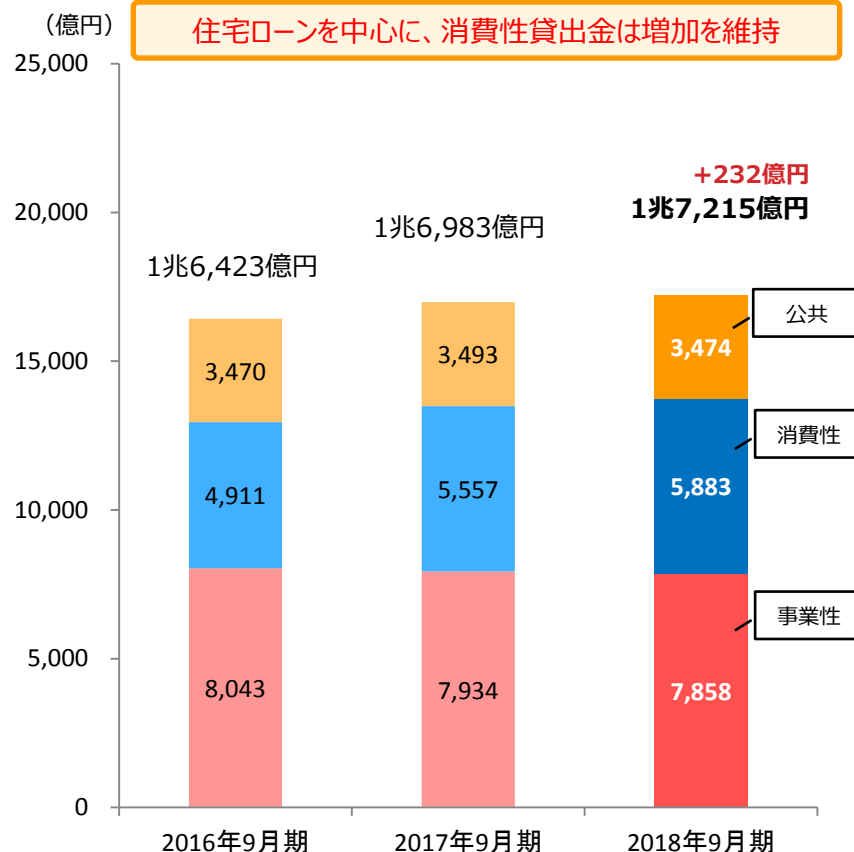
法人預金は減少したものの、個人流動性預金が牽引し、全体としては増加



総貸出金（未残）

利鞘の薄い大企業向け貸出を見直したことで事業性貸出金は減少

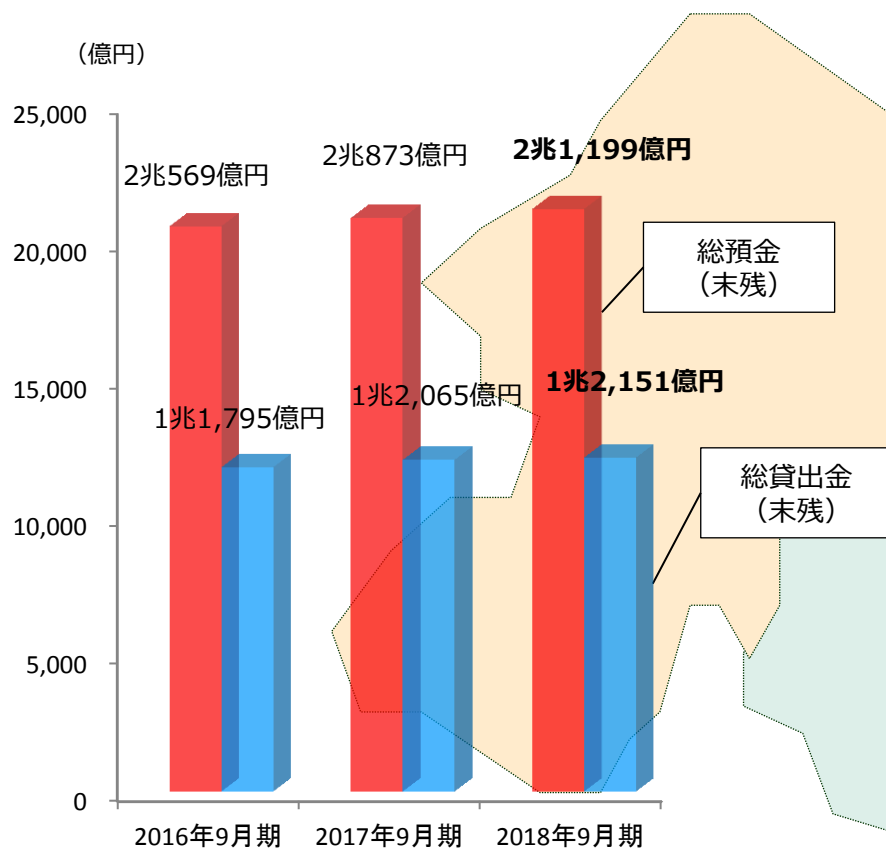
住宅ローンを中心に、消費性貸出金は増加を維持



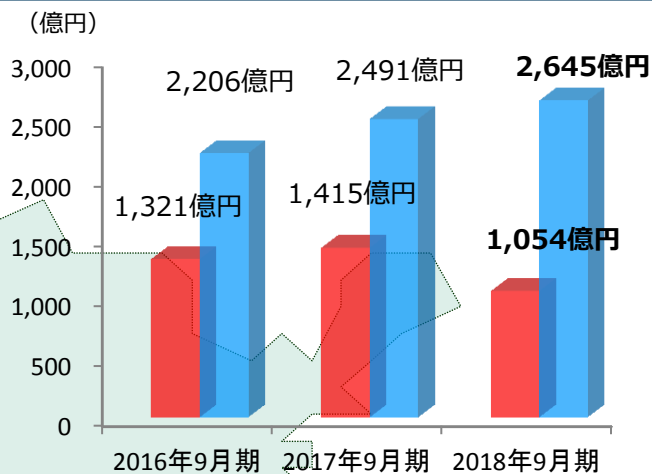
預金、貸出金の状況（県内・仙台・東京）

山形県内は総預金・総貸出金ともに前年同期比増加、仙台地区は総貸出金の増加を維持
 東京支店は大企業向け貸出を見直した一方、外貨建貸出等の収益が見込める貸出を推進

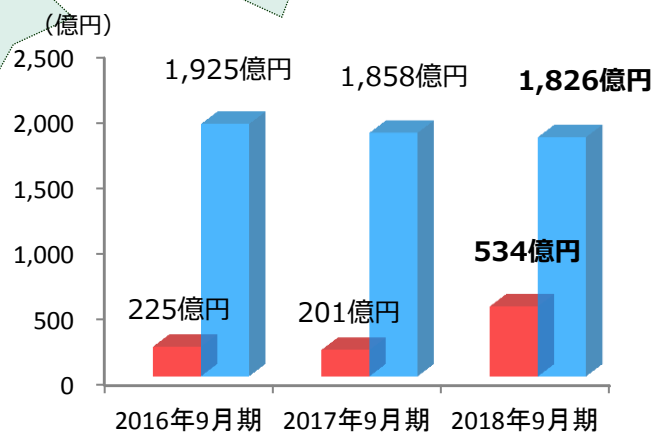
山形県内



仙台地区



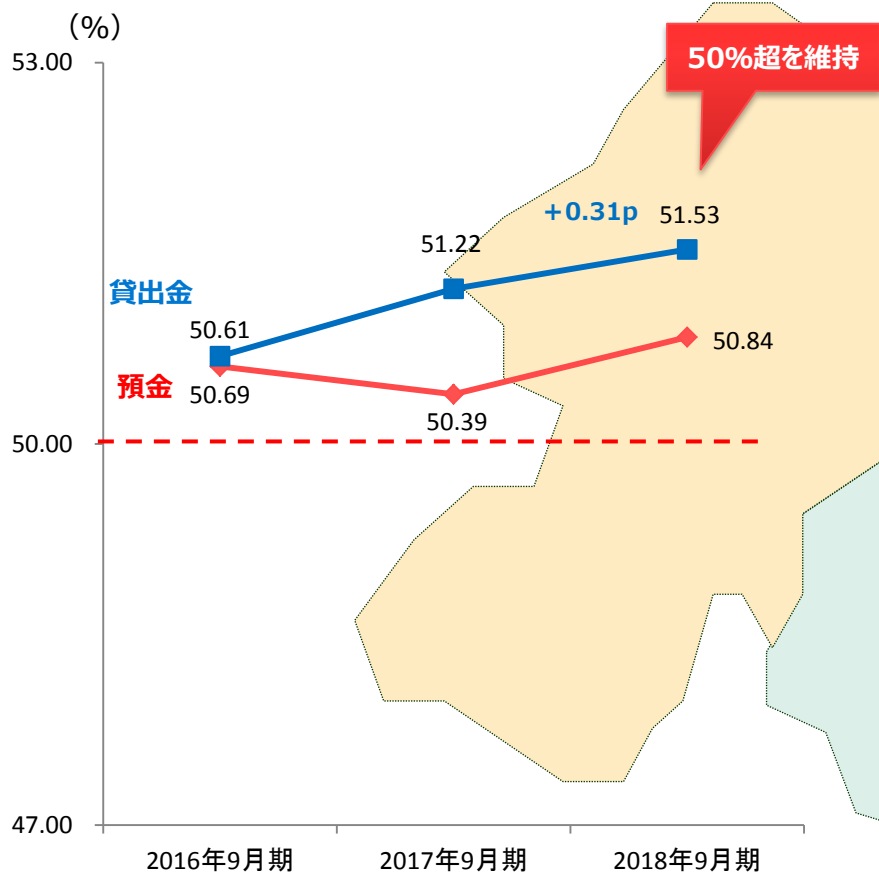
東京支店



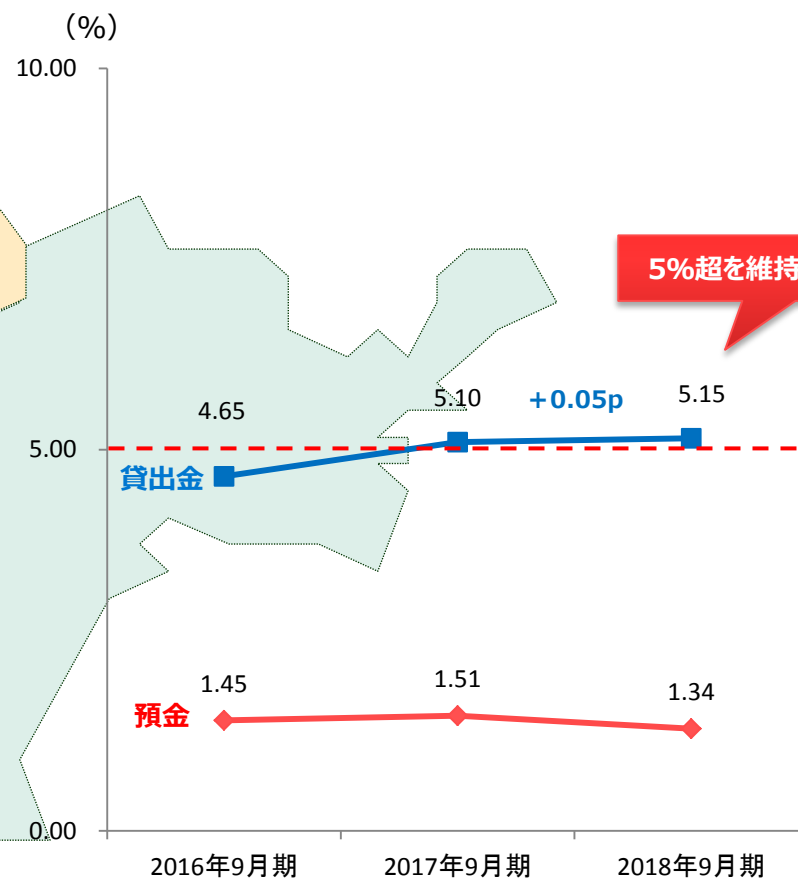
預金、貸出金のシェア（県内・仙台）

山形県内の預貸金シェア50%超、仙台地区の貸出金シェア5%超を維持

山形県内（3行間シェア）



仙台地区（全銀行間シェア）

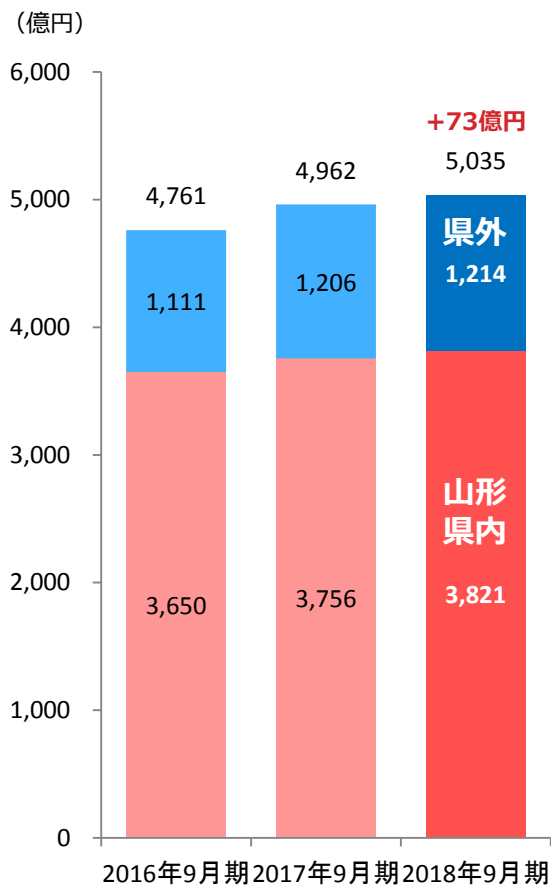


法人取引の状況

事業性評価への取り組みなどにより、中小企業向け、成長分野向け貸出金とも引き続き増加

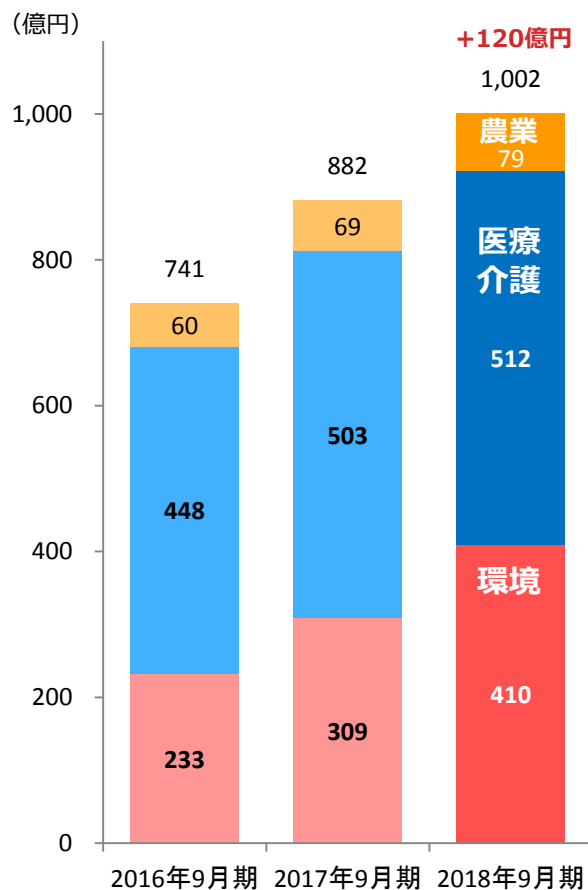
中小企業向け貸出残高（末残）

山形県内を中心に増加



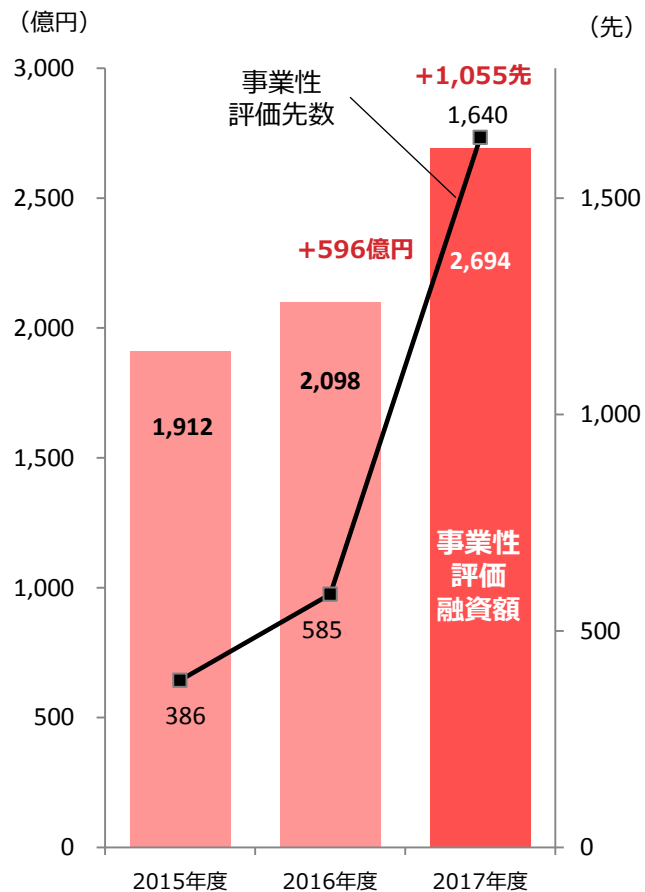
成長分野*向け貸出残高（末残）

環境分野を中心に、いずれも増加



事業性評価融資残高・先数

事業性評価融資額、先数ともに増加

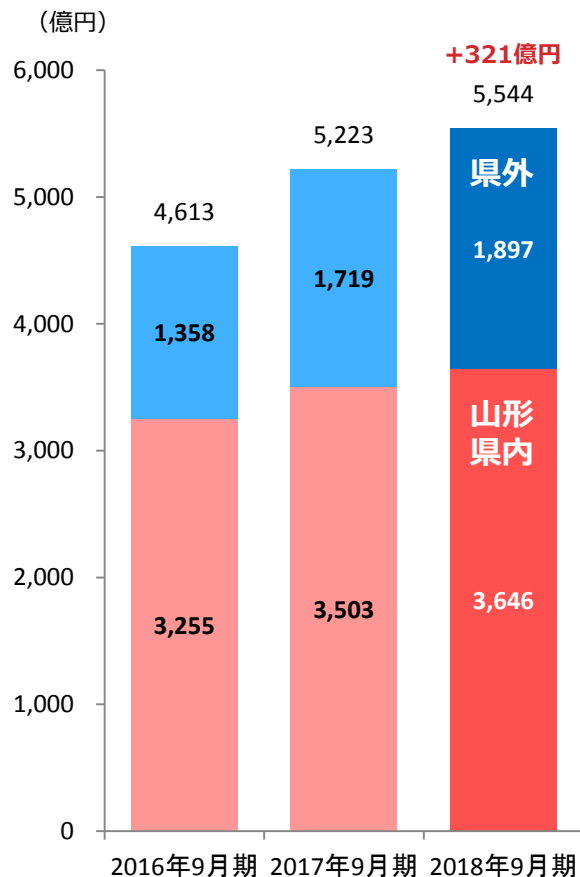


個人取引の状況

住宅ローン残高は年増率6%超と引き続き伸長／預かり資産残高は前年同期比3%減少

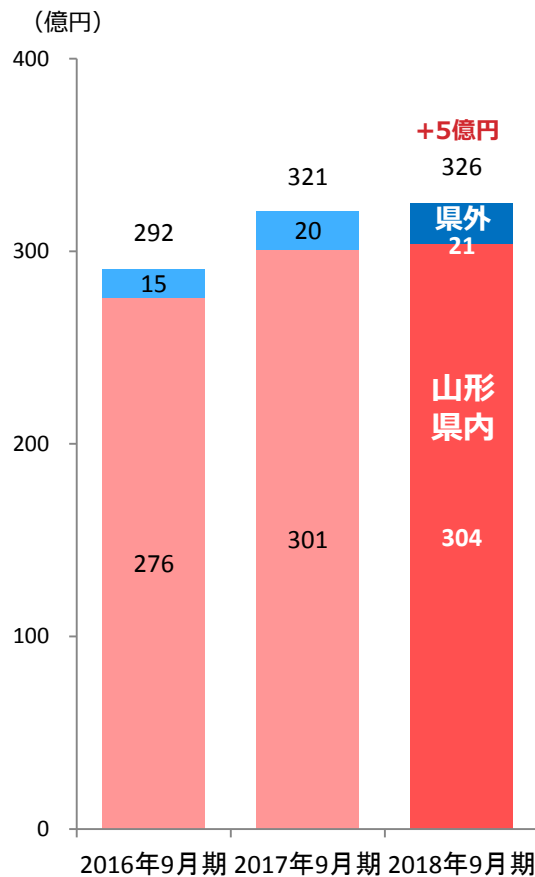
住宅ローン残高 (未残)

年増率6%超と高い伸び



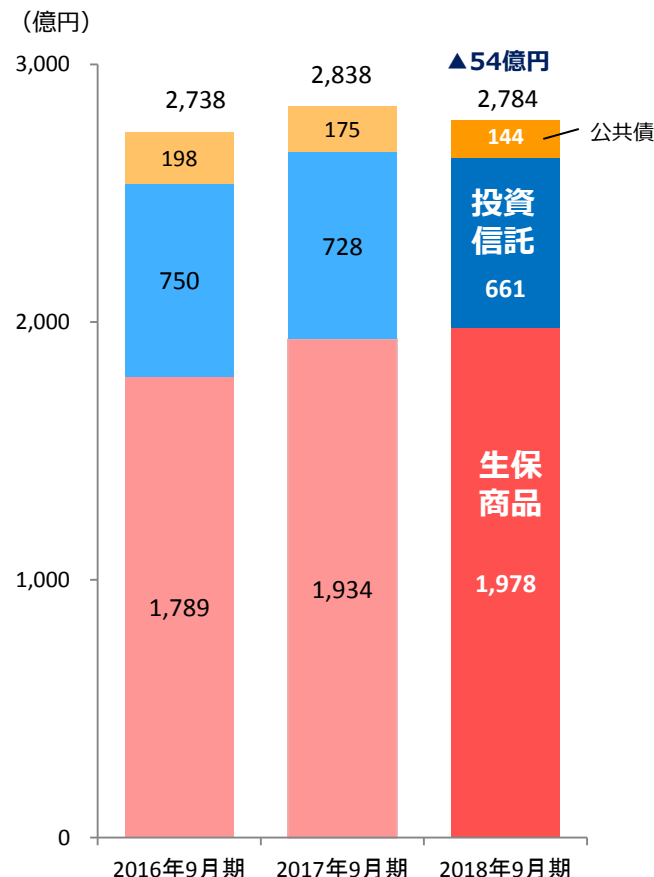
無担保ローン残高 (未残)

マイカーローン・カードローン中心に増加



預かり資産残高 (未残)

生保残高は増加するも、投信残高が減少

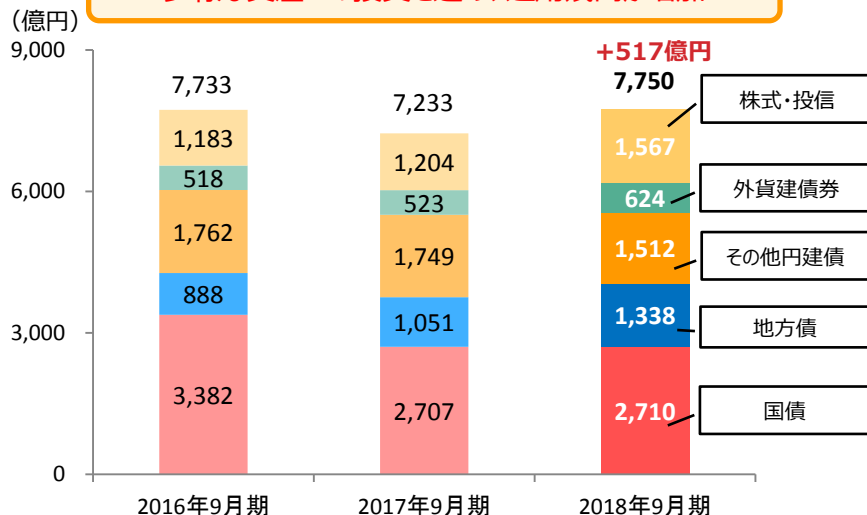


有価証券運用

国債等の償還分を地方債・株式・投信・REIT等へ入れ替え、資金利回りが向上

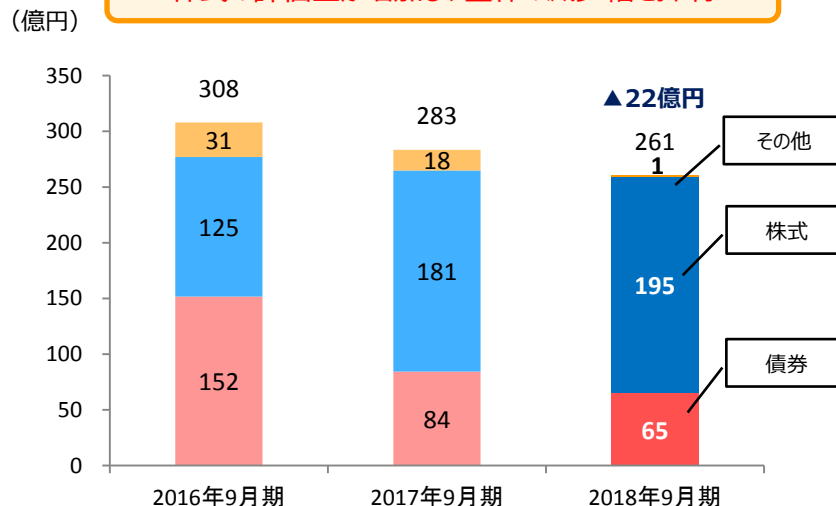
有価証券運用残高

多様な資産への投資を進め、運用残高が増加



有価証券評価損益

株式の評価益が増加し、全体の減少幅を抑制

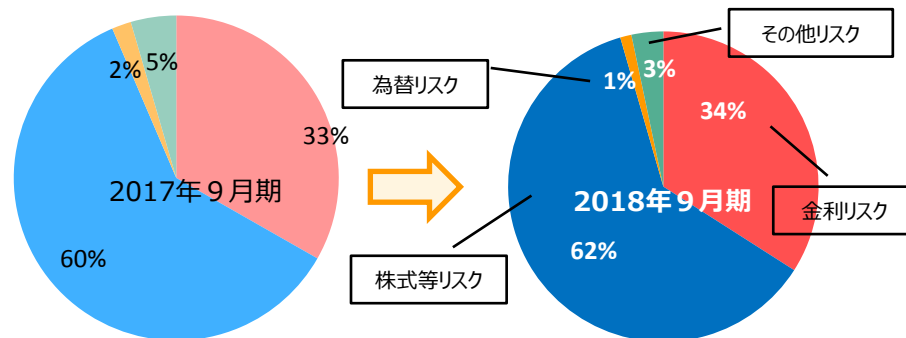


有価証券利回り

債券デュレーションは4年程度を目途にコントロール

		(%, 年)		
		2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
有価証券運用利回り		0.92	0.93	0.98
修正 デュレーション	全体	4.49	4.32	3.46
	円債	4.41	4.23	3.28
	外貨建債	5.50	5.36	5.04

有価証券のリスクバランス



※ リスク：VaR（信頼区間99%、保有期間1営業日、観測期間5年）

自己資本比率、資本配賦計画

自己資本比率は、リスク・アセットの増加により低下したものの、引き続き高水準を維持

自己資本比率

中小企業等貸出金残高および有価証券運用残高の増加等により低下したものの、高水準を維持

(百万円、%)

	2017年9月期	2018年9月期
自己資本比率（単体）	11.44	11.09
自己資本の額	132,592	134,836
コア資本に係る基礎項目	134,246	137,383
コア資本に係る調整項目	▲ 1,653	▲ 2,546
リスク・アセット等	1,158,918	1,215,074

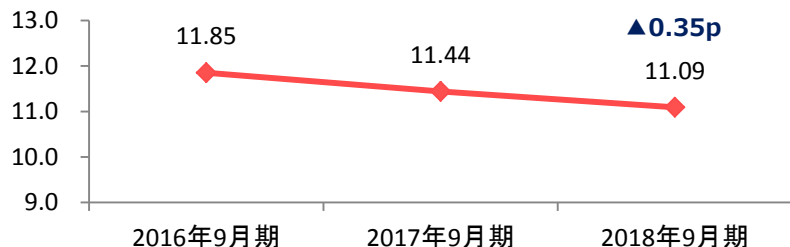
(参考)

自己資本比率（連結）	11.86	11.52
------------	-------	-------

(※) 公的資金、劣後債等の補完項目なし

◆ 自己資本比率の推移（単体）

(%)



資本配賦計画

市場リスクを中心にリスクテイクしたうえでも、リスク量の増加に耐える十分な資本を配賦

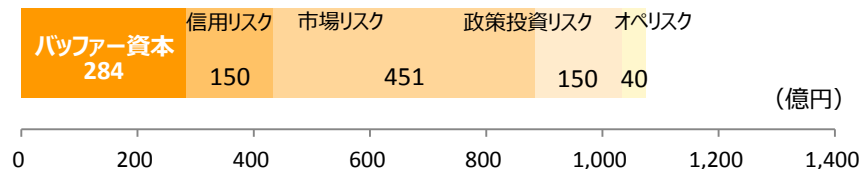
✓ 年2回と随時のストレステストによって資本の十分性を検証

◆ 2018年度下半期計画

コア資本 1,344

配賦可能資本 1,075

最低必要資本
269



金融再生法開示債権（不良債権）

個別貸倒引当金の増加を主因に与信関係費用が増加したものの、不良債権比率は低水準を維持

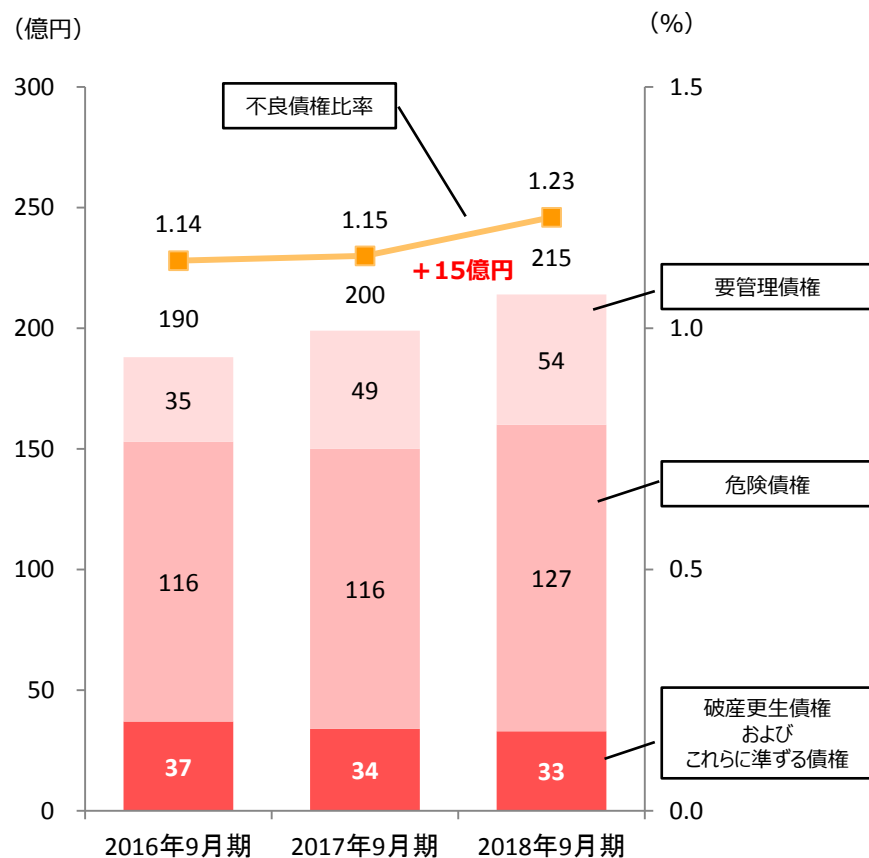
与信関係費用

個別貸倒引当金等の増加により、与信関係費用比率が上昇

	(百万円、%)		
	2016年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期
A. 不良債権処理額	1,123	373	1,202
個別貸倒引当金 繰入額	1,095	232	1,232
貸出金償却	—	—	—
偶発損失引当金 繰入額	▲ 1	61	▲ 52
信用保証協会 責任共有制度負担金	29	79	21
B. 一般貸倒引当金 繰入額	▲ 377	157	398
C. 貸倒引当金戻入益	—	—	—
与信関係費用 (A+B-C)	746	531	1,600
与信関係費用比率	0.05	0.03	0.09

金融再生法開示債権残高

金融再生法開示債権残高は増加したものの、不良債権比率は引き続き低水準



2019年3月期の業績予想

2019年3月期の業績予想

- ✓ 中間期決算を踏まえ、与信関係費用の増加を見込むものの、資金利益や役務取引等利益、有価証券関係損益が当初計画を上回っているため、単体・連結ともに経常利益・当期純利益の見通しに変更なし

単体

	2019年3月期 通期予想	2018年5月公表	2018年3月期 対比	2018年3月期 実績	2017年3月期 実績
	業務純益	52億円	52億円	▲ 2億円	54億円
経常利益	51億円	51億円	▲ 12億円	63億円	72億円
当期純利益	34億円	34億円	▲ 8億円	42億円	51億円
(与信関係費用)	20億円	20億円※	+ 7億円	12億円	17億円

連結

※ 2018年11月9日公表の決算短信において、与信関係費用を前回発表予想比10億円増加の20億円に修正

	2019年3月期 通期予想	2018年5月公表	2018年3月期 対比	2018年3月期 実績	2017年3月期 実績
	経常利益	58億円	58億円	▲ 13億円	71億円
当期純利益 <small>(親会社株主に帰属する当期純利益)</small>	39億円	39億円	▲ 10億円	49億円	54億円

株主還元の方針

安定配当を基本とし、配当性向20%台を目途に還元

配当方針

✓ 安定配当

- 2006年3月期の期末配当金から1株あたり3円（年間6円）以上を継続
- 赤字決算となった2009年3月期の期末配当金についても3円の配当を維持
- 2018年3月期は、中間配当金は1株あたり3.5円、期末配当金は5:1の株式併合を反映した17.5円を配当

※ 2017年10月 単元株式数の変更および株式併合を実施、実施以前の表記は、株式併合前の配当額

✓ 2019年3月期の配当

- 中間配当金は1株当たり17.5円の配当
- 期末配当金は1株当たり17.5円の配当を予定（年間35円）

株主還元・株価推移

✓ 2019年3月期の株主還元見通し

配当性向

29.39%

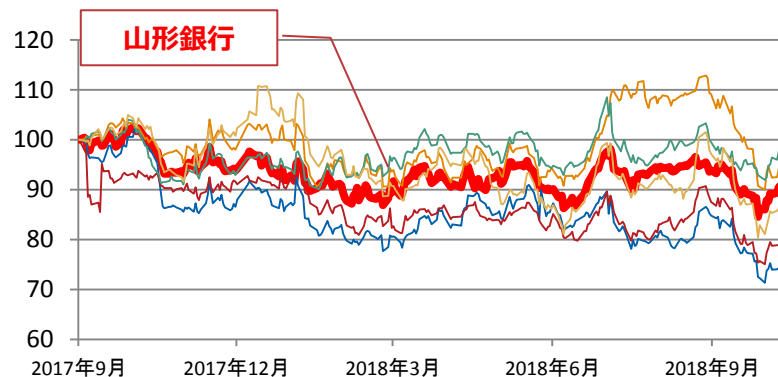
✓ 黒字復帰以降の9期平均※の配当性向

25.1%

※ 2010年3月期～2018年3月期

✓ 安定した株価推移

東北県都地銀6行の株価推移（2017年9月末 = 100）



第19次長期経営計画の進捗状況について

第19次長期経営計画の概要

名称
(計画期間)

《やまぎん》未来をつくる ～Vision for 2020～
(2018年4月 ～ 2021年3月)

長期ビジョン (10年後の目指す姿)
山形の発展に「責任」を持つベストパートナーバンク

お客さま、地域、当行、それぞれの「未来をつくる」ため、確実に構造転換していく3年間

実現する「3本の柱」

お客さまの
持続的成長

地域の
価値創造

当行の
企業価値向上

3つの重点課題

山形の発展に「責任」を持つ銀行として、地域内企業のみなさまへの幅広い事業支援や、個人のみなさまへの資産形成支援など、地域経済の発展に徹底的にこだわったビジネスを展開する

収益力の強化

- トップライン収益の増強
- 新たな営業体制の構築
- 業務改革 (BPR)

主な推進組織
収益増強プロジェクト
未来創新室

お客さま本位の
営業強化

- パートナー営業の強化
- 人財力の強化
- お客さま満足度の向上

主な推進組織
人財育成戦略室

地方創生への
取組強化

- 山形成長戦略の推進
- 地域活性化への取り組み

主な推進組織
山形成長戦略推進室

絶えざるイノベーション (やまぎんイノベーションプラン I・II・III)

計数目標（最終年度 2021年3月期）

長計最終年度の計数目標は、現在のマイナス金利環境の継続を前提に設定

	指標	計数目標（最終年度）	実績（2018年3月期）
収益性指標	当期純利益（単体）	40億円以上	42億円
	当期純利益（連結）	45億円以上	49億円
	コアOHR	70%台	78.11%
安全性指標	自己資本比率	10%以上	11.19%
業容指標	事業性メイン先数	5,500先	5,141先
	総預かり金融資産残高	1兆9,600億円	1兆9,302億円

- ※ 総預かり金融資産残高（期末）：個人預金残高+預かり資産残高（生命保険残高は販売累計額）
- ※ 長計指標の総預かり金融資産残高は、生命保険の販売累計額をもとに計画を策定。2018年3月期の生命保険残高も、比較検証するため販売累計額にて計上。

重点課題1 収益力の強化

トップライン収益の増強

低金利環境の継続を見据え、既存ビジネスの採算改善、新たなビジネスの展開などにより、トップライン収益の増強を図る

既存ビジネスの強化

- ✓ 預貸金利回りの改善
- ✓ 中小企業貸出金の強化
- ✓ 市場部門の収益強化

非金利収入の増強

- ✓ ソリューションビジネスの強化
- ✓ 無償サービスの有償化

リスク管理態勢の高度化

- ✓ 収益実現のためのリスク管理態勢の構築
- ✓ 収益リスク管理システムの活用

収益構造を変革

業務改革（BPR）

聖域なき業務削減やITの活用など、更なる業務効率化により、生産性の向上およびコスト削減を図る

- ✓ 業務フローの抜本的見直しによる業務効率化
 - ✓ 本部集中化対象業務の拡大
 - ✓ RPAの活用
- ⇒ **およそ1万時間分の事務が移行対象**

新たな営業体制の構築

効率的かつコンパクトな営業店体制を構築し、お客さまサービスの質の向上および人財育成の強化を図る

- ✓ 営業店の機能特化を促進
(フルバンキング/法人/個人/住宅ローン/店頭)
- ✓ 担い手の変更（事務から推進へのシフト）
- ✓ 個店主体からブロック主体の営業店体制に転換

重点課題1 収益力の強化

トップライン収益の増強

既存ビジネスの強化

- ✓ 業容指標の達成に向けて、ベストパートナーバンクとして顧客との取引深耕を強化

事業性メイン先数

5,370先
(2018年3月末比 +229先)

総預かり金融資産残高※1

1兆9,458億円
(2018年3月末比 +156億円)

- ✓ 事業性評価の手法であるビジネスパノラマ※2を、従来よりもお客さまの事業内容を深く理解でき、ソリューションの策定がしやすい形式に改訂

ビジネスパノラマ策定先・ビジネスパノラマsmart対話先
1,970先 (2018年9月末累計)

非金利収入の増強

- ✓ 無償サービスの有償化、各種手数料体系の大幅な改定(事務コスト等を踏まえ、手数料を新設または一部引上げ)

リスク管理態勢の高度化

- ✓ 収益リスク管理システムのコスト分析に基づき、リスクに見合った収益を上げるよう管理態勢を強化 (2018年4月～)

新たな営業体制の構築

- ✓ 個店主体からブロック主体への営業体制転換のなかで、住宅ローンプラザやコンサルティングプラザの営業時間等を変更
- ✓ 住宅ローンの取扱店を集約するなど、業務別、店舗別の収益性に応じた人員配置

業務改革 (BPR)

- ✓ 本部業務を中心に、業務の廃止やRPA等による効率化を進め、年間労働時間約2,500時間の削減を実現 (2018年6月～)
- ✓ 行内PCのデスクトップ壁紙を「BPR啓蒙」のデザインに変更 (2018年10月～)

ちょっとだけ、考え方を考えてみよう。
小さなことが明日を変える。



(行内BPR啓蒙デスクトップ壁紙)

重点課題2 お客さま本位の営業強化

お客さま満足度の向上

お客さま満足度、ブランド力を高め、
企業価値の向上を図る

- ✓ お客さま応対力、CSの向上
- ✓ お客さまアンケートの実施によるサービスの改善（PDCAの強化）
- ✓ コンプライアンスの徹底

ニーズの変化を
的確に把握

人財力の強化

絶えず変化するお客さまニーズに対し、
お客さま本位の営業を実践できる人財
を育成する

- ✓ 人財育成の強化
（OJT・研修体系の再構築、自己啓発支援）
- ✓ ダイバーシティへの対応
（シニアの活躍促進、採用手法の多様化）
- ✓ ES（従業員満足度）の向上

サービスの質を高める好循環

質の高い総合
金融情報サービスを
提供

パートナー営業の強化

お客さまとの双方向の親密な対話を通じ、
お客さまが真に必要とする商品・サービスを
提供する満足度の高い営業を実践する

満足度の高い
サービスを提供
できる人財を育成

全員営業の実践

法人のお客さま

- ✓ 事業性評価
- ✓ 本業支援
- ✓ 事業承継、M&A 等

個人のお客さま

- ✓ 資産形成に向けたコンサルティング
- ✓ 世帯イベントに応じたローンの提供
- ✓ フィンテックの活用 等

重点課題2 お客さま本位の営業強化

お客さま満足度の向上

- ✓ 全国銀行データ通信システムの稼働時間延長に合わせて、本支店、他行宛振込の即時振込時間を延長（2018年10月～）
- ✓ Webサイトの多言語化に対応（2018年9月～）
- ✓ 「LINE Pay[※]」と連携し、当行普通預金から「LINE Pay」へチャージ（入金）できるサービスを開始（2018年4月～）

LINE Pay

山形銀行の口座から「LINE Pay」へ即時チャージできるようになりました。

手数料無料!

人財力の強化

- ✓ 人財力の強化を目的に、人事総務部内に「人財育成戦略室」を設置（2018年4月～）
- ✓ 山形県工業技術センターの出身者等異業種の出身者を登用し、行員をものづくり支援のエキスパートとして養成



パートナー営業の強化

事業承継・M&A

- ✓ 事業承継・M&A支援室への相談件数 113件（2018年4月～9月）
- ✓ 山形県内事業者の事業承継ニーズにしっかりと応えていくため、県内4信用金庫と「M&A等仲介業務に関する連携協定」を締結（東北初 2018年9月）



資産形成支援

- ✓ お客さま一人ひとりの将来を見据え、「資産形成の必要性」をしっかりと伝えていくため、当行全体として資産形成業務に取り組む「全員営業」を展開（2018年10月～）

デジタルとの融合

- ✓ Webサイトにおいて、「リアルタイムマーケティング」実現に向けたソリューションを導入（デジタルトランスフォーメーションへの取り組み）（2018年6月～）



山形銀行

※：「LINE Pay」は、LINE株式会社の登録商標です

重点課題3 地方創生への取組強化

地域活性化への取組み

地方創生に資する成長分野の強化や、企業誘致、創業支援への取組みなどにより地域活性化を図る

成長3分野
(医療・介護、農業、環境)

海外分野、観光分野

創業相談機能の強化

県外企業の誘致

山形成長戦略の推進

取組み開始時に掲げた目標（※）を達成するため、推進を強化する

※ 県内GDP2,000億円および新規雇用2.7万人の創出

インキュベーションパークの構築

長井市：まちづくり事業支援

川西町：メディカルタウン形式によるまちづくり

鶴岡
(サイエンスパーク構想)

ヘルスツーリズムシティの構築

上山
(クアオルト構想)

南陽市：6次産業化応援プロジェクト、
ワイン広域連携支援

高畠町：「熱中小学校」プロジェクト

飯豊・米沢
(電池バレー構想)

重点課題3 地方創生への取組強化

地方創生への取り組み

鶴岡（サイエンスパーク構想）

- ✓ YAMAGATA DESIGN株式会社まちづくり事業への参画
 - ・ 宿泊複合施設整備事業および子育て支援施設整備事業への金融団協調体制構築を主導
 - ・ 「山形創生ファンド」による4.2億円の出資
 - ・ 宿泊施設は2018年9月、子育て支援施設は11月オープン等の「まちびらき」に向けた支援
- ✓ バイオサイエンスパークの構築
 - ・ 慶應義塾先端研発ベンチャー企業6社 および関連ベンチャーならびに公的研究施設への事業化支援
- ✓ 自治体との連携に基づく計画遂行（山形県・鶴岡市）
 - ・ バイオサイエンスセミナー等、情宣活動実施



バイオサイエンスパーク完成イメージ

米沢・飯豊（電池バレー構想）

- ✓ 飯豊町電池バレー構想の実現による産業創造、雇用創出
 - ・ 「株式会社飯豊電池研究所」の設立支援（2016年7月） 同社代表者に行員を派遣
 - ・ リチウムイオン電池材料の開発・製造を手掛ける新会社の設立支援
 - ・ 電気自動車関連専門職短期大学の誘致活動
- ✓ 山形大学、自治体との連携
 - ・ 山形大学共創コンソーシアムへの参画
 - ・ 県内企業との共同研究マッチング
 - ・ 「やまがた地域成長ファンド」による出資



拠点施設「山形大学xEV 飯豊研究センター」

上山（クアオルト構想）

- ✓ 「滞在型ヘルスツーリズムシティ」の構築
 - ・ 温泉健康施設整備事業の支援
 - ・ 企業の保養プログラムとしてのクアオルト活用を大手損保会社と連携
 - ・ 「かみのやま彩食健美ツアー」の企画開催（年6回）
- ✓ 地元産ぶどうを活かした「ワインプロジェクト」
 - ・ ワイン特区を活用したワイン産業参入までのビジネスモデル提案など、トータルコーディネート
 - ・ 「かみのやまワインの郷プロジェクト協議会」設立支援
 - ・ ワインをフックとした東北初の広域（南陽市・上市市）連携である「ワインツーリズムやまがた」を企画・実施（2018年7月）



採食健美かみのやまツアー-2018

地方創生個別事案

- ✓ 川西町： メディカルタウン形成によるまちづくり
 - ・ メディカルタウン整備推進支援業務の受託
 - ・ 民間開発事業者との連携スキーム構築
- ✓ 長井市： まちづくり事業への支援
 - ・ 小学校校舎を利活用した街中交流環境整備、賑わい創出
- ✓ 高畠町： 「熱中小学校」プロジェクト
 - ・ 「NPO法人はじまりの学校」との連携協定に基づく廃校利用
 - ・ 廃校を利用したU・Iターンの拠点づくり、人材育成・起業支援
- ✓ 南陽市： 6次産業化応援プロジェクト支援、および上市市とのワイン広域連携実施



やまがたワインバル 2018

ESG経営の実践について

中長期的な企業価値向上および持続可能な社会（営業基盤）の実現を目指す

当行の取り組み

- 森林保全活動
- エコキャップ推進運動
- 環境関連融資

- 健康経営（ホワイト500）
- ダイバーシティ
- 子育て支援
- スポーツ・文化振興活動

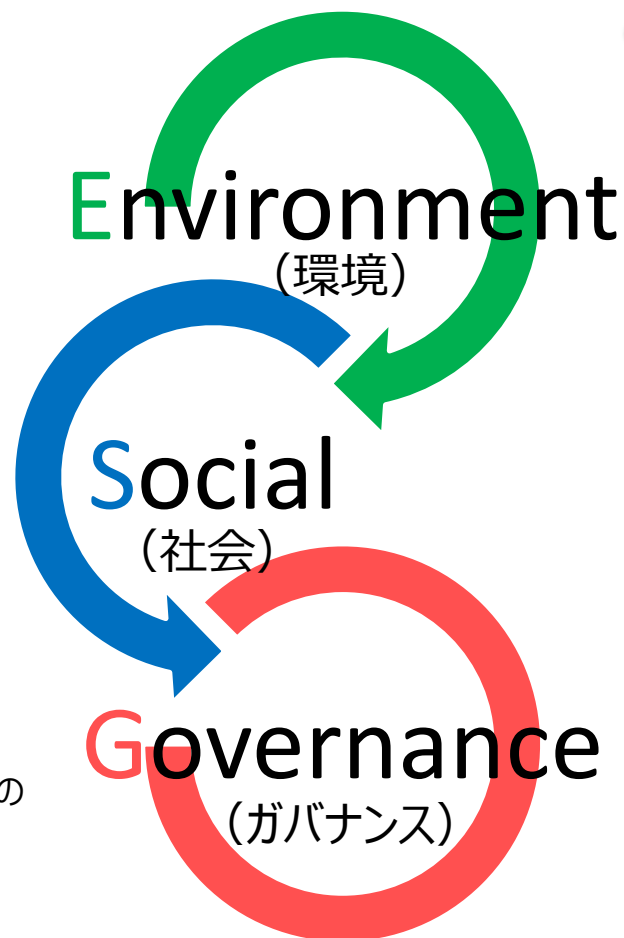
- コーポレートガバナンス・コード
- サイバーセキュリティへの対応
- コンプライアンス・リスク管理態勢の強化
- グループ経営の強化
- 取締役会の機能強化

社会的課題

- 気候変動
- CO₂の削減

- 地域活性化
- 人口減少
- 人権問題
- 労働問題

- 企業倫理遵守
- 個人情報保護
- 不正防止



Environment (環境)

森林保全活動

ぐるっと花笠の森

- ✓ 県内4信金と協働した森づくり活動
 - ・ 約400名の行員や家族が活動に参加



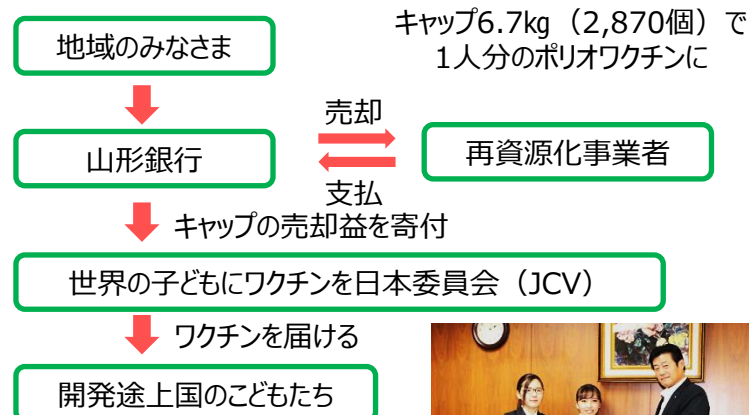
やまぎん蔵王国定公園の森

- ✓ 山形県、山形県林業公社との三者協定によるカーボンオフセット事業（2017年3月に契約を5年間更新）
 - ・ 間伐の実施により森林のCO₂吸収量が増加
 - ・ 2022年まで約109haの間伐を実施し、約808tのCO₂排出量と相殺する計画
- ✓ 2018年3月迄の実績（計画含む）
 - 森林整備面積 166ha
 - CO₂吸収量 1,537t



エコキャップ推進運動

- ✓ エコキャップ推進活動の定着（2009年7月から）
 - ・ ペットボトルキャップを収集し、開発途上国の子どもたちにワクチンを提供



- ✓ 2018年9月迄の実績
 - 累計回収数 1億1,800万個
 - ポリオワクチン 約10万人分
 - CO₂削減効果 868t



環境関連ファイナンス

- ✓ エコ私募債
 - ・ 環境保全に取り組むお客さまの資金調達を支援
 - ・ 2018年9月迄の実績
 - 実行額 27件/23億円

Social (社会)

健康経営

- ✓ 2018年2月、山形県内企業として初の「健康経営優良法人2018（大規模法人部門）～ホワイト500～」を取得
- ✓ 健康意識の向上
 - ・ 健康診断結果の活用、メタボ検診の充実
 - ・ 研修等を通じた従業員教育の徹底
 - ・ 行員向け食生活改善セミナーを開催
- ✓ メンタルヘルスケアの強化
 - ・ 組織的ケアの充実
 - ・ メンタルヘルスセミナーの開催
- ✓ 運動機会の増進
 - ・ 「エコ通勤」、「ノーエレベーター運動」の実施



ダイバーシティ

- ✓ 営業店主任以上の女性役付者比率19.9%
(2018年4月1日現在)
〔目標：2021年3月末までに20%以上〕
- ✓ 障がい者雇用率は、法律で定める雇用率（2.2%）を超える
2.47%（2018年6月現在）

子育て支援

- ✓ 子育て支援企業
 - ・ 2015年度に全国で初めて子育て支援企業の最高認定「プラチナくるみん」取得
 - ・ 育児休業後の復帰支援体制を強化
 - ・ 山形大学と共同で企業主導型保育所「つぼみ」を開所（2018年9月）



スポーツ・文化振興活動

女子バスケットボール“ライヤーズ”

- ✓ 小中高生向けバスケットボールクリニック
 - ・ 290名の小中学生を招待
(2018年4月～10月)



文化振興

- ✓ 2019年竣工予定の「山形県総合文化芸術館」の大ホール緞帳を寄贈
- ✓ 県内文化施設のネーミングライツ
 - ・ やまぎんホール（山形県県民会館）
 - ・ やまぎんこども館（山形県こども館）



総合文化芸術館 大ホール緞帳のデザイン

金融経済教育

- ✓ エコノミクス甲子園山形大会の開催
 - ・ 県内高校生の金融知力向上を支援
(2018年度は12月9日開催)
- ✓ 小中学校など教育機関への出前授業



Governance (ガバナンス)

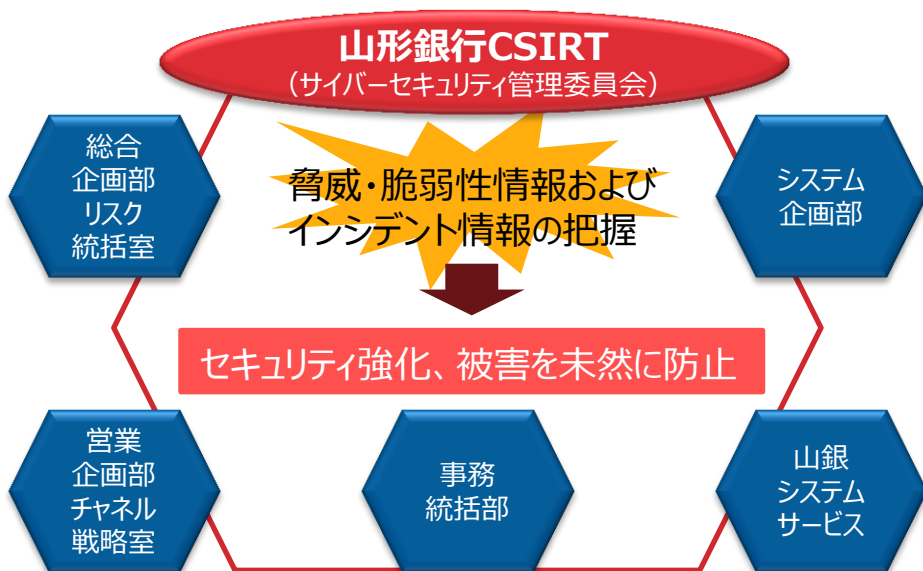
経営管理態勢の強化

コーポレートガバナンス・コード

- ✓ 改訂コーポレートガバナンス・コードの対応に向け体制を整備中
 - ・ 政策保有株式
 - ・ CEOの選任・解任、育成
 - ・ 取締役会の機能発揮 ほか
- ✓ 取締役会評価の実施による取締役会の実効性向上

サイバーセキュリティへの対応

- ✓ サイバーセキュリティへの脅威に対応する態勢
「山形銀行CSIRT ※」を立ち上げ（2018年4月～）

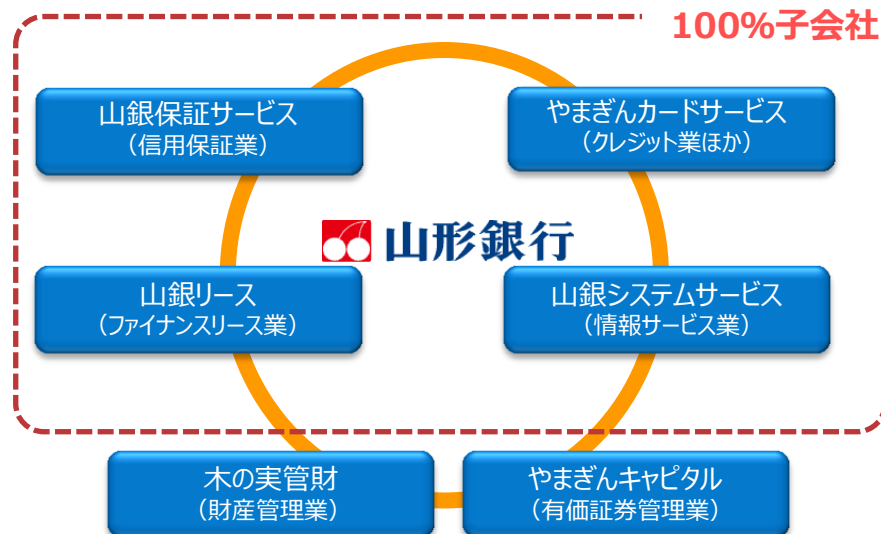


コンプライアンス・リスク管理態勢の強化

- ✓ リスクアペタイト・フレームワークを活用したリスク管理の強化
- ✓ マネー・ローンダリング、テロ資金供与対策の強化
 - ・ 経営を含めた組織態勢の整備
 - ・ 行内管理規程の整備
 - ・ アンチ・マネー・ローンダリングシステムの稼働（2018年3月）
- ✓ 投資用不動産向け融資についてのリスク再検証を実施

グループ経営の強化

- ✓ 関連会社6社による“総合金融情報サービス力”を強化し、グループ収益力を向上





本件に関するお問い合わせ先

総合企画部 経営企画グループ
電話 023-623-1221 (代表)

本資料の将来に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、
経営環境の変化等による不確実性を有しておりますので、ご注意ください